　　年　　月　　日

　東京都知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

実印

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

多様な体験型観光推進事業補助金事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付　産労観受第　　　　号をもって交付決定の通知があった補助事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　円

２　実績額

　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の内容

　　付表１のとおり

４　補助対象資産表

　　付表２のとおり

　（本報告についての連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（付表１）

補助事業実施内容

１　補助対象施設

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等所在地 |  |
| 施設等名称 |  |

２　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した事業の具体的内容、  実施場所等 |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 交付決定額 | 総事業費 | 補助対象経費  ※消費税等を除く | 補助金額  (補助対象経費×2/3)  ※千円未満は切り捨て |
|  |  |  |  |  |
| 事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。□  ※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、  資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 | | | | |

３　補助金額

　　金　　　　　　　　　　円（交付決定額　　　　　　　　円）

４　補助対象期間終了年月日

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間　終了年月日 | 年　　月　　日 |

≪事業実績報告添付書類≫

１　契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に契約が締結されたものに限る）

２　契約金額明細書又は内訳書の写し

３　納品書の写し又は施工業者発行の完了届の写し

４　請求書の写し

５　銀行振込控え又は契約先発行の領収書の写し

６　補助事業に係る設置・施工前後の写真

７　購入機器の製品カタログ、保証書のコピー、シリアル№が確認できる資料

８　体験プログラムを実施することがわかるチラシ、HPの写し等

９　補助金収入等について、内容及び内訳のわかる資料（他の補助金等を受けている場合）

（付表２）

補助対象資産表

単価50万円（税抜）以上の財産

□　該当なし

□　該当あり

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 管理番号 | 機械装置等名称 | 取得年月 | 数量 | 取得価格（円） | 備考 |
| 有形固定資産 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 無形固定資産 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　上記「補助対象資産」は、有形固定資産として資産計上するなど

　　関係法令に基づき適正な会計処理を行わなければなりません。

※　取得価格は、決算報告書の資産計上金額と同一金額をご記入ください。